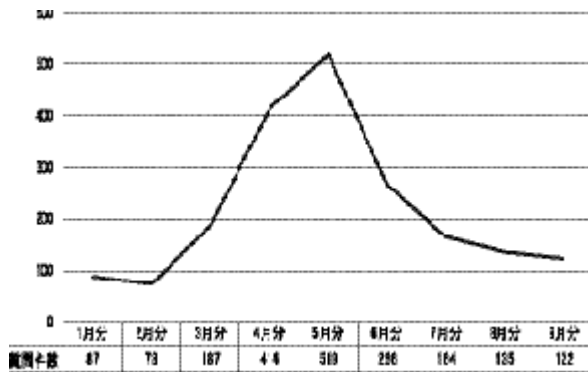


図3 知識ナビゲーション合同ネットワークサイト
: 2003年の質問件数



ト上でレファレンスサービスを行っている。

中心図書館の業務は、分館の支持を得て拡大し、ネット上のレファレンスサービスも同じように図書館界の注目を集めている。「知識ナビゲーション合同ネットワークサイト」は独特な分散式の共同運営方法によって、中心図書館の資源共有ネットワークに頼るだけでなく、上海市全体の主要な公共図書館、研究図書館の蔵書資源を組み合わせ、かつ上海の情報学界の優秀な専門家を集めて、効率のよい迅速なネット上レファレンスサービスの提供を実現している。

中心図書館ネットワークの存在と発展が、「知識ナビゲーション合同ネットワークサイト」の後ろ盾となって、活発な広報効果も生じている。同時に同サイトの発展も、中心図書館に効率的なサービスの提供を保障している。現在このサイトは、こうした強みによって各分野の専門家の参加を増やし、市民への周知を積極的に行ってサイトの社会的知名度や影響力の拡大に努め、社会へのさらなる貢献を目指している。

(上海図書館利用者サービスセンター副主任: 金紅亜^{きんこうあ})
(上海図書館知識ナビゲーション合同ネットワークサイト管理員: 張軼^{ちよてつ})
(訳 京都大学大学院教育学研究科: 川崎良孝^{かわさきよしか})

Ref: Virtual Reference Desk. (online), available from <<http://zsdh.library.sh.cn/ezsdh/>>, (accessed 2003-11-04).

CA 1508 フランスにおける公共図書館利用の停滞感

本年(2003年), *Bulletin des Bibliothèques de France* (BBF) 誌上で、また、書籍見本市の公開討論の場で、フランスの公共図書館の利用状況と将来の展望を巡る議論が行われている。

最初に、ある数字が示された。フランスの市立図書館における、サービス対象人口に対する登録利用者数の割合の遷移である。1971年の5.9%から、1990年の16.0%を経て、1998年の18.4%まで数字は一貫して上昇して

きたのだが、1999年に18.2%、2000年には17.7%と、このところ頭打ち、さらには下降しているのである。

これについて、<1> この停滞の原因は何か、<2> そこから抜け出すにはどうすればよいか、というBBF誌の問いかけに対し、市立図書館の現場から回答が寄せられている。

まず<1>についてであるが、おおむね予想される内容である。例えば、国民レベルでの読書行動の低下、課金制度の導入による利用者離れ(これはより料金が低いAV資料の利用はむしろ増えているという事実と矛盾する)、資料購入費の逼迫による蔵書の魅力の低下、電子資料への対応の遅れ、等々である。

実はそもそも、この数字は単に「登録利用者の割合」であって、それだけでは市立図書館活動の停滞を示すとは言えないのではないかと、という、設問そのものへの問い直しもある。これはまさに、BBF誌が設問の背後に潜ませた問題提起であると思われるが、その問い直しの過程で多くの寄稿者が言及しているのは、今日では、フランスの図書館界で"UNIB"と呼ばれる利用者層の数がむしろ重要ではないか、という点である。これは"Usagers non inscrits des bibliothèques (登録をしない図書館利用者)"の略である。かつて市民による公共図書館の利用状況を適切に示す数値のひとつは登録利用者数、それはつまり、本を借りる人の数であったが、公共図書館のあり方が多様になった結果、UNIBの存在が以前に増してクローズアップされているのである。UNIBの数を正確に計ることは困難であり(特に「サービス対象市民」に占める割合を求めるには)、ここでは7.5%という数字が上がっているものの、もっと高い調査結果も存在する。

というわけで、この18%前後という数字自体がすべてを語るわけではないことは、寄稿者の誰もが承知している。しかし同時に、そう言う誰もが一様に「停滞感」「閉塞感」そのものを認めている。それは、UNIBの数を考慮すべしと言う一方でそれを以てしても十分でないとも考えており、市立図書館が自らの活動評価基準を見失っている、という結果にもなっている。

したがって、<2>についての回答はあまり歯切れがよくない。抜け出す方策というよりは、その前提となる正確な現状分析がまず提案されている。

登録者数減少の原因のひとつとして複数の寄稿者から挙げられ、かつ、今後の公共図書館活動への示唆となる点がある。それは学校図書館との競合である。従来、市立図書館利用者の大きな部分を占めてきた児童および若年層であるが、コレージュ(中学校)、リセ(高校)の図書館が充実し、貸出図書館として、さらには特にAV資料の利用場所として、中高生の利用が市立図書館からシフトしているのである。もちろん大

学図書館も同じ傾向が見られる。こうした、同じ地域で同じサービスをしている機関がある場合はそれらも含めた利用動向の分析、今後の指針作りが求められる。

また、実際の方策として、図書館運営への市民の参加を提案する寄稿者もいる。

結局、もはや公共図書館内部のみの調査・分析では不十分な時代になっている、という認識があり、したがって公共図書館という壁を越え、専門家による大規模で徹底的なアンケート調査が必要である、ということになる。当然それは各公共図書館レベルでは実施不可能であり、国レベルの調査が求められる。

この「公共図書館の壁の外へ」というのは、今回の議論のキーワードのひとつである。それは、競合相手——他種の図書館であったり、読書以外の娯楽であったりする——を知ることであると同時に、顕在的・潜在的サービス対象である市民を、公共図書館の旧来の視点だけで捉えない、ということでもある。

書籍見本市で同じテーマで行われた討論会は、国立高等情報科学図書館学校(ENSSIB)の主催で実施されたものである。ここではさらに踏み込んだ議論となったようである。特に、パネリストの一人、文化通信省公共図書館部のグロニエ(Thierry Grogner)氏から、「競合相手」を知り「顧客」を知る、すなわち、マーケティングの考え方の提案があった際には、少なくとも当日の参加者には図書館人として「顧客」という用語を用いることに抵抗がある者もあり、この発言を巡って議論が白熱した。討論会を主導した、今回の一連の議論の仕掛け人であるBBF編集長ベルトラン(Anne-Marie Bertrand)氏も、この点について、「図書館人は無料サービス、無私の奉仕をする立場であるが、その相手は市民である。市民を知るには、企業が(顧客としての)市民を知ろうとするのと同じ方法で知ろうとしなければならない」と主張した。

具体的なアクション・プランの例示がされているわけではないが、今回投げられた一石に対し、今後公共図書館界がどのように対応してくのが注目される。

(関西館総務課：豊田透^{とよだとおる})

Ref. Dabat: La fréquentation des bibliothèques municipales. Bulletin des Bibliothèques de France. 48 (1), 2003, 84-101.

Dabat: La fréquentation des bibliothèques municipales. Bulletin des Bibliothèques de France. 48 (2), 2003, 66-80.

Nilus, C. Client ou usager? Livres Hebdo, (508), 2003, 84-85.

CA1509

米国教育省によるERIC改革案

米国教育省は、教育資源情報センター(Educational Resources Information Center: ERIC)の効率化・省力化を図るための改革案を発表した(E077参照)。

ERICは、1966年に設立され、米国の教育関係分野の発展のため、教育に関する研究や情報の提供を行ってきた。米国教育省の国立教育図書館、クリアリングハウス、サポート機関(ERIC Document Reproduction Service(EDRS)等)から成り、特に16分野に分かれたクリアリングハウスは、教育関係についての最新情報の発信、ERICデータベース用の資料収集、抄録作成、書誌作成、質問回答を行う。

なかでもよく知られているのが、ERICデータベースの提供である。雑誌、研究報告、会議録、図書などに掲載された記事100万以上のデータを含み、教育関係の文献データベースでは世界最大である。規模のみならずERICシソーラスによる書誌の質の高さと一貫性の面からも評価は高く、図書館員や図書館支援者にとって貴重なツールとなっている。インターネット(<http://ericir.syr.edu/Eric/>)で無料で検索可能で、ベンダーからCD-ROMの購入も可能である。

また、ERICはERIC Digestsを出版している。ERIC digestsは、教育関係の最新のトピックに関する短い報告書で、インターネットで全文を見ることも可能である(http://www.ericfacility.net/databases/ERIC_Digests/index/)。

こうしたサービスを提供するERICは、教育者、研究者、図書館員、保護者、政策決定者および教育の分野に関心を持つ人々にとって非常に貴重な存在となっている。

今回、米国教育省は、ERICデータベースの効率化と全文テキストへのアクセスを目的に、ERIC改革草案を発表している。改革案発表の背景としては、クリアリングハウスとの契約が2003年12月で、EDRSとの契約が2004年6月に切れることがある。

改革案と現状との大きな違いは、クリアリングハウスを廃止し、ERICに関するすべての業務を、ひとつの契約者に任せることである。改革案によると契約者が行う作業は、おおまかに以下ようになる。

(1) 運営委員会とコンテンツ・エキスパートを組織、運営する。運営委員会は、12人程度の専門家から成り、パブリックフォーラムの提案、データベース採録誌についての提案、データベースとウェブサイトのモニター、雑誌のバックナンバーをデータベースに取り込む可能性の考慮といった作業を行う。コンテンツ・エキスパー